

歯の健康が全身に大きな影響を及ぼすことが明らかになっています。歯科治療によって全身疾患や認知症が改善したり、医療費が削減される等の事例が報告されていることから、民主党は「歯科医療は全身への予防医学である」という観点で政策を作っています。

歯科医療は全身の予防医学を実現する！

8020（80歳で自分の歯を20本持つこと）を実現している人は医療費が大幅に安くなることが分かっています（図1）。また、高齢者になっても自分の歯が多く残っていれば介護費用も削減できることが分かってきました（図2, 3）。民主党は超高齢社会に向けて歯科医療を徹底的に充実させて国民の負担を減らし、より健康な社会を作ります。

歯科保健法の制定を目指します！

歯科医療は国民全体の健康という観点から大変重要であるのに、適切に行われてきませんでした。現在の歯科医療の問題は、歯科検診が役所の縦割り行政で分かれ、一定の年齢でしか行われない上、予防の観点が弱いということです。私たちは歯科医療についての総合的な法律である歯科保健法を制定し、国民全員に良質な歯科医療を受ける権利を保障します。

文書提供の一律義務化を廃止します！

歯科報酬改定の調査を実施した結果、患者・歯科医師両者から不要であるとの声が多いことが分かりました。それは文書を書くために多大な時間を費やさなくてはならないため、患者の診療時間が減るばかりでなく、歯科医師に多大な負担を要しているからです。民主党は文書提供の一律義務化を廃止させます。

歯科医療従事者の労働条件を改善します！

質の高い歯科医療は歯科技工士・歯科衛生士によって支えられているにも関わらず、劣悪な環境で働かざるを得ない状況が続いています。この理由の一つは歯科診療費そのものが大変安いということです。民主党は歯科診療費の総額を増やすことで、歯科医療で働く人が意欲を持って働けるようにします。

図1

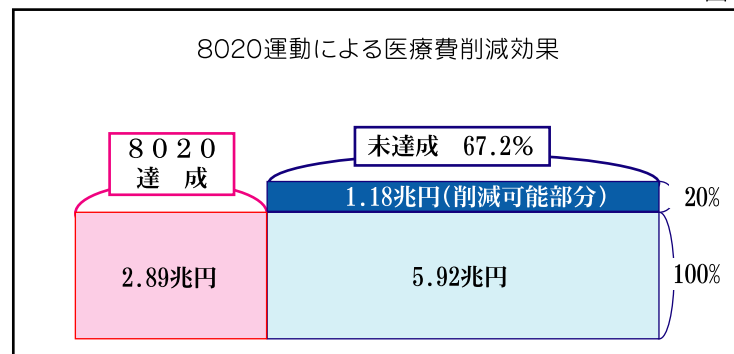


図2

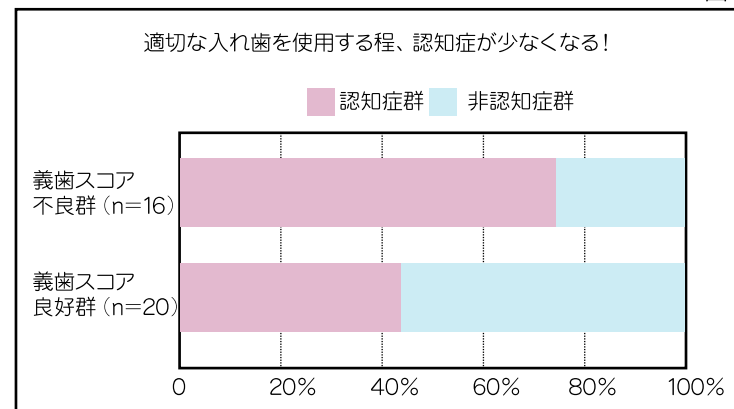
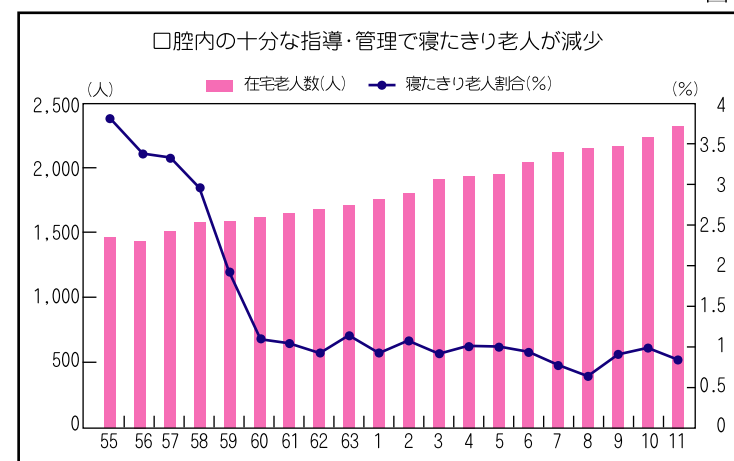


図3



身体障害者福祉法改正案の提出

咀嚼・嚥下障害を持つ人は、身体障害者手帳の交付を受けるためには、歯科医師に受診しているのにも関わらず、医師に診断書を書いてもらわなければなりません。そこで、民主党では歯科医師が診断書を書けるようにするための法案を作成し参議院に提出しました。

歯科医師の救命救急研修問題への対応

市立札幌病院で歯科医師が救命救急研修をしていたことが、医師法17条違反の疑いがあるとして問題となりました。これに対し国会審議の中で坂口厚生労働大臣(当時)から「一般的に医師法違反ではない」という合意をとりつけ、全国に通知（医政医発第0423002号、医政歯発0423004号）を出させ、救命救急研修に関するガイドラインを作成させました。

睡眠呼吸障害における医科・歯科連携事業の提案

米国では「Wake up America」という、睡眠障害を治療することによって社会の経済的損失を減らす取り組みが行われています。日本でも同様の施策を整備することは重要であり、医科・歯科連携で睡眠呼吸障害の診療をすることを私達は推進してきました。

スリープスプリントの保険適用について

睡眠時無呼吸症候群への歯科的治療の有効性を説明し、スリープスプリントの保険適用を実現しました。しかし、上下分離方式として算定されないため、想定された保険点数より低くなり、厚生労働省に現状を訴え「治療実態等に則した適正な評価を行っていくこと」で交渉を続けています。

学校保健法の準要保護生徒の歯科治療について

生活保護に準じて医療費が補助される準要保護の生徒については歯科医療の治療法が定められており、一般の治療法とはかけ離れていたものしかできませんでした。子ども達が適切な歯科医療を受けられるように国会で質した結果、「保険適用の治療全てを認める」と政令が改正され、予算措置が行われました。

いわゆるロキソニン・ボルタレン（NSAIDs）の歯痛に対する保険適用拡大について

ロキソニン、ボルタレン（NSAIDs）は歯痛に対して保険適用が認められず、患者さんが不便を強いられていました。私達はこの問題について日本口腔外科学会の協力を頂きながら、厚生労働省と協議を重ねてきた結果、保険適用を実現することができました。

労働安全衛生法の改正による産業歯科保険対策の推進について

国民が人生の半分近くを過ごす仕事の分野で、歯科保健対策は全く充実していませんでした。このまま放置しておく、学校保健によって培われた歯の健康は損なわれるし、老人保健における対策は手遅れになってしまいます。そこで事業主に対し、一般健康診断における歯科検診を義務づける労働安全衛生法改正案を国会に提出しました。